

2023年11月14日

各 位

会 社 名 東部ネットワーク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 若山 良孝
(東証スタンダード市場 コード9036)
問 合 せ 先 代表取締役専務 三澤 秀幸
(TEL 045-461-1651)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり、丸全昭和運輸株式会社（以下「丸全昭和運輸」といいます。）及び北陸コカ・コーラボトリング株式会社（以下「北陸コカ・コーラボトリング」といい、丸全昭和運輸及び北陸コカ・コーラボトリングを個別に又は総称して、以下「処分予定先」といいます。）を処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分要項

(1) 処 分 期 日	2023年11月30日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 440,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき939円
(4) 調 達 資 金 の 額	413,160,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた概算額については、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」をご参照ください。
(5) 募集又は処分方法 (処 分 予 定 先)	第三者割当の方法によります。 丸全昭和運輸株式会社 340,000株 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 100,000株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は創業以来、理想的な物流システムの実現を追求し、石油・セメント、清涼飲料などのトラック輸送業を中心に、石油・セメント類の販売や各種自動車の販売及びリース業、不動産賃貸、自動車整備、損保・生保代理店業務など、幅広い事業を営んでおります。近年は3PL（※1）型営業展開に注力し、確実な収益性を追求しながら、産業用ガス輸送事業等の新たな分野の開拓に向けて積極的な投資を進めています。

一方、当社の大株主である丸全昭和運輸は総合物流企業であり、工場構内を起点とする物流領域全般を請け負う一括元請業務を事業戦略の根幹として、長年培ってきた3PL型サービスのノウハウを有しております。

当社は、3PL型営業展開を含む事業拡大及び競争力強化を図るうえで、丸全昭和運輸を重要なビジネスパートナーとして位置付けており、従来は単なる輸送業務の再委託の関係のみでありましたが、今後は、経営資源、ノウハウ、顧客基盤等を相互活用することで、3

PL型営業展開をより強化していくことが可能になるものと考えております。当社の持続的な成長に向けて、更なる協業を検討していくために、同社を割当予定先として選定いたしました。

北陸コカ・コーラボトリングは、富山を中心に富山県、石川県、福井県、長野県を販売拠点とする、コカ・コーラのボトラーであり、従来型の清涼飲料販売という範疇にとどまらず、販売情報の提供や商品ディスプレイ改善などの「提案型セールス」や、トレーサビリティシステムによる受注情報から搬送経路までの物流情報の一元管理など、多様な顧客ニーズに応える高品質なサービスを提供しております。

これまで北陸コカ・コーラボトリングと当社とは、一部の地域において輸送取引がありましたが、北陸コカ・コーラボトリング製品の輸送・保管その他物流に関する業務について一層緊密な協力関係を構築すべく、2023年6月20日付で北陸コカ・コーラボトリング、その関連会社である株式会社ヒスコム（※2）、当社の3社間で輸送協力関係に関する覚書を締結し、北陸コカ・コーラボトリングから車輛及び人員の受け入れを行いました。その後、2023年9月26日付で締結した事業移管契約に従って、株式会社ヒスコムの利用運送業務（※3）他事業を継承しました。利用運送業務には、コカ・コーラ製造にかかわる、カートン資材や原液などの調達物流業務も含まれており、当社としては、北陸コカ・コーラボトリングが掲げる、物流情報の一元管理によるサプライチェーン全体の最適化に貢献することを目指しています。北陸コカ・コーラボトリングとの長期的な関係の構築が、企業価値向上に資するものであり、そのためには資本関係の構築が重要であると判断して、同社を割当予定先として選定いたしました。

（※1）3PLとは3rd Party Logisticsの略称で、荷主の物流業務全般又は一部を、第三の企業が一括して受託するサービス形態のことです。物流センターの提供から配送、在庫管理などをプランニングするシステム構築までを一貫して請け負うことで、単なる外注と異なり、荷主様の「物流部門」として、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システム構築の提案によって、物流の最適化を実現することが可能になります。物流の最適化により、3PLを利用する荷主様にとっては、人件費のコストダウン、物流コストの明確化、在庫管理の精度向上、流通のスピードアップという利点があるほか、専門的なアドバイスや責任管理などの柔軟なサービスを享受できます。

（※2）株式会社ヒスコムは、2023年11月1日付で同社の親会社であり北陸コカ・コーラボトリングの関連会社であるGRN株式会社に吸収合併されました。

（※3）利用運送業務とは、荷主より貨物を預かり、自らが運送責任を負って運賃及び料金を収受し、自社以外の輸送業者を利用して貨物運送を行うことを言います。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	413,160,000円
② 発行諸費用の概算額	7,000,000円
③ 差引手取概算額	406,160,000円

（注）1. 発行諸費用の概算額の内訳は、アドバイザー手数料、弁護士費用及び有価証券届出書作成費用等であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
3 P L型営業展開を進めるための設備投資資金に充当	406, 160, 000	2024年4月～2025年3月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等にて管理します。

当社グループは、時代の変化に応じた安定的な収益確保に努めるとともに、従来からの3 P L型営業展開を推進し、危険物倉庫を含む、物流施設等への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革、並びに成長を持続させる企業基盤の構築に尽力しています。

こうした事業活動をさらに発展させるべく、上記差引手取概算額については全額を、新たな物流事業の拡大を目的とした、危険物倉庫による3 P L型営業展開を進めるための設備投資に充当予定です。当社の東部滋賀物流センター敷地内に倉庫の建設を計画しており、新倉庫の建設並びに設備取得の資金に充当する予定です。

現時点の見積では、新倉庫2棟の建設・外構工事4.5億円、電気設備1億円、給排水衛生・消火設備0.1億円、空調換気設備0.9億円、共通仮設費・設計管理費等1.1億円として、建設費用の合計は約7.6億円と見込んでいます。この内、約4.06億円を本自己株式処分により調達し、不足分は自己資金を充当する予定です。

当該倉庫の建設は2024年7月に着工、2024年度中に竣工、2024年度中の稼働を予定しています。建設費用は着工以前に前払い、着工時、中間時、完成時にそれぞれ支払う計画ですが、建設会社との協議により支払時期が変更になる可能性が高いことから、支出予定時期に幅を持たせております。

今回の、丸全昭和運輸及び北陸コカ・コーラボトリングに自己株式を処分することによる資金の調達は、危険物倉庫事業の運営ノウハウの提供を受けることや、長期的かつ安定的な取引関係を強固にすることが、当社のより円滑な事業推進に不可欠なものであり、当社の企業価値向上、ひいては既存株主への利益にも繋がることから、当該資金使途には十分な合理性があるものと考えております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の設備投資は、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分により処分する本株式の払込金額は、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日(2023年11月13日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である939円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して、直近の株価が現時点における当

社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、当該払込金額は、直近取引日から1か月遡った期間の終値平均値（915円）に対して2.62%のプレミアム、直近取引日から3か月遡った期間の終値平均値（934円）に対して0.54%のプレミアム、直近取引日から6か月遡った期間の終値平均値（933円）に対しては、0.64%のプレミアムとなります。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、また、直近取引日から1か月、3か月及び6か月遡った期間の終値の単純平均値のいずれとの比較においてもプレミアムとなることから、特に有利なものとはいえず、合理的であると判断しています。

また、当社監査等委員会（4名で構成、うち社外取締役3名）から、本自己株式処分に係る払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数量は、普通株式440,000株であり、2023年9月30日現在の当社発行済普通株式数（5,749,000株）に占める割合は7.65%、議決権総数（52,992個）に占める割合は8.30%（自己株式の処分数量に係る議決権数4,400個を2023年9月30日現在の議決権総数52,992個で除した割合）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分により、各割当予定先との資本関係を構築・強化し信頼関係を強固にするとともに、より円滑に事業を推進していくことで、当社の企業価値向上に繋がるものと考えております。したがって、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 丸全昭和運輸（募集数量 340,000 株）

(1)	名 称	丸全昭和運輸株式会社		
(2)	所 在 地	横浜市中区南仲通二丁目 15 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡田 廣次		
(4)	事 業 内 容	貨物自動車運送事業、港湾運送事業及び構内作業		
(5)	資 本 金	101 億 2,791 万 2,694 円		
(6)	設 立 年 月 日	1931 年 8 月 17 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	20,618,244 株（2023 年 9 月 30 日現在）		
(8)	決 算 期	3 月		
(9)	従 業 員 数	（連結）3,790 名		
(10)	主 要 取 引 先	株式会社レゾナック 旭ファイバーグラス株式会社		
(11)	主 要 取 引 銀 行	横浜銀行 三菱 UFJ 銀行 みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10.10% 丸全商事株式会社 7.98% 明治安田生命保険相互会社 5.91% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 4.86% 株式会社横浜銀行 4.38% 丸全昭和運輸取引先持株会 4.25% 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 3.16% 横浜振興株式会社 2.14% 日本生命保険相互会社 1.95% 損害保険ジャパン株式会社 1.45%		
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	丸全昭和運輸は、当社の普通株式100,000株を保有しております（当社の発行済株式総数（自己株式を除きます。）の1.89%）。当社は、丸全昭和運輸の普通株式118,400株を保有しております（丸全昭和運輸の発行済株式総数（自己株式を除きます。）の0.57%）。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は丸全昭和運輸との間で貨物運送等の取引があります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期
連 結 純 資 産		100,858	108,514	116,085
連 結 総 資 産		157,922	170,919	177,443

1株当たり連結純資産(円)	4,884.07	5,259.39	5,628.39
連結営業収益	121,136	136,850	140,861
連結営業利益	9,851	11,820	12,692
連結経常利益	10,490	12,567	13,781
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,748	8,579	8,931
1株当たり連結当期純利益(円)	332.73	423.02	440.37
1株当たり配当金(円)	75.00	85.00	100.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 丸全昭和運輸は東京証券取引所プライム市場に上場しており、当社は、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2023年7月10日)において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本的な考え方として明示しており、反社会的勢力から接触があった場合の対応及び関連部署への相談について記載されていることを確認しています。当社は、当該記載に基づき、丸全昭和運輸は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

② 北陸コカ・コーラボトリング(募集数量 100,000株)

(1) 名称	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	
(2) 所在地	富山県高岡市内島 3550 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 稲垣 晴彦 代表取締役社長 井辻 秀剛 代表取締役専務 松波 広之	
(4) 事業内容	清涼飲料の販売(販売地域：富山県・石川県・福井県・長野県)	
(5) 資本金	1億円	
(6) 設立年月日	1962年6月5日	
(7) 発行済株式数	1,523,536株(2022年12月31日現在)	
(8) 決算期	12月	
(9) 従業員数	277名	
(10) 主要取引先	日本コカ・コーラ(株)、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)	
(11) 主要取引銀行	(株)北陸銀行、(株)八十二銀行、(株)福井銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)	双爽コーポレーション株式会社	27.1%
	稲垣 晴彦	7.5%
	稲垣 貴彦	5.6%
	稲垣 真子	4.7%
(13) 当事会社間の関係		
	資本関係	該当事項はありません。

	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	北陸コカ・コーラボトリング製品の輸送・保管その他物流に関する業務について、緊密な協力関係を構築しております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純	資 産	11,053	8,072	7,851
総	資 産	37,054	33,758	33,530
1 株 当 たり	純 資 産 (円)	7,292	5,326	5,179
売	上 高	41,258	40,281	38,051
営	業 利 益	△702	△1,726	△66
経	常 利 益	△940	△1,721	84
当 期	純 利 益	△1,072	△2,686	36
1 株 当 たり	当 期 純 利 益 (円)	△707	△1,772	23
1 株 当 たり	配 当 金 (円)	180	150	150

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 北陸コカ・コーラボトリングについては、第三者調査機関である株式会社トクチョー（住所：東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービルディング日本橋9階、代表取締役社長：荒川 一枝）に調査を依頼した結果、同社及び同社役員若しくは子会社又は同社の主要株主と反社会的勢力との関係性を確認できる事実はなかった旨の調査結果を受領いたしました。これにより、同社及び同社役員若しくは子会社又は同社の主要株主が反社会的勢力等と一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本株式を長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

丸全昭和運輸については、2023年11月10日に関東財務局長宛に提出している第122期第2四半期報告書(2023年7月1日乃至2023年9月30日)における四半期連結貸借対照表

に記載の現金及び預金(15,239百万円)の状況より、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。

北陸コカ・コーラボトリングについては、2023年9月30日時点の銀行預金残高証明書により、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年9月30日現在)		処分後	
中村 亘宏	26.69%	中村 亘宏	24.65%
アサガミ株式会社	6.06%	丸全昭和運輸株式会社	7.66%
小林 茂	3.25%	アサガミ株式会社	5.59%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2.47%	小林 茂	3.00%
中村 千鶴子	2.26%	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2.28%
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2.08%	中村 千鶴子	2.09%
株式会社SBI証券	1.97%	三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.92%
中村 匡宏	1.91%	株式会社SBI証券	1.82%
丸全昭和運輸株式会社	1.89%	中村 匡宏	1.76%
山本 穰	1.66%	北陸コカ・コーラボトリング株式会社	1.74%

※1 上表における持株比率は、2023年9月30日現在の株主名簿に基づき、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。なお、上表には自己株式は含まれておりませんが、本自己株式処分後に当社が所有している自己株式が7,987株あります。

※2 処分前の大株主及び持株比率については、発行済株式総数 5,301,013 株（自己株式

447,987株を除きます。)に対する保有株式数の割合を記載しております。

※3 処分後の大株主及び持株比率については、自己株式を除く発行済株式総数 5,301,013 株に本自己株式処分による株式数 440,000 株を加えた 5,741,013 株を発行済株式総数とみなして算出した保有株式数の割合を記載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分が 2024 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
連結売上高	—	—	9,874,784 千円
連結営業利益	—	—	431,243 千円
連結経常利益	—	—	479,040 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	414,135 千円
1 株当たり連結当期純利益	—	—	77.65 円
1 株当たり配当金 (うち 1 株当たり中間配当金)	—	—	15.00 円 (7.50 円)
1 株当たり連結純資産額	—	—	3,659.39 円

(注) 第 110 期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

[参考] 最近 3 年間の業績 (単体)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
売上高	8,552,617 千円	8,839,626 千円	9,425,336 千円
営業利益	629,793 千円	404,239 千円	458,433 千円
経常利益	755,150 千円	454,589 千円	510,488 千円
当期純利益	413,197 千円	273,480 千円	368,711 千円
1 株当たり当期純利益	76.31 円	50.53 円	69.13 円
1 株当たり配当金 (うち 1 株当たり中間配当金)	15.00 円 (7.50 円)	15.00 円 (7.50 円)	15.00 円 (7.50 円)

1 株 当 た り 純 資 産 額	3,453.79 円	3,503.49 円	3,624.33 円
----------------------	------------	------------	------------

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年11月14日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する 比率
発 行 済 株 式 数	5,749,000 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	773 円	969 円	870 円
高 値	1,002 円	1,010 円	914 円
安 値	763 円	869 円	782 円
終 値	966 円	869 円	880 円

② 最近6か月間の状況

	2023年 6月	7月	8月	9月	10月	11月 (注)
始 値	873 円	940 円	970 円	949 円	951 円	907 円
高 値	944 円	994 円	979 円	979 円	959 円	943 円
安 値	873 円	940 円	914 円	923 円	886 円	907 円
終 値	938 円	975 円	949 円	946 円	907 円	939 円

(注) 2023年11月の株価については、2023年11月13日現在で表示しております。

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	2023年11月13日
始 値	940 円
高 値	940 円
安 値	934 円
終 値	939 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1 1. 処分要項

- | | |
|--|---------------------------------|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 440,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき 939 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 413,160,000 円 |
| (4) 処分又は割当の方法 | 第三者割当による自己株式処分 |
| (5) 処分予定先 | 丸全昭和運輸株式会社
北陸コカ・コーラボトリング株式会社 |
| (6) 払込期日 | 2023 年 11 月 30 日 |
| (7) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。 | |

以上